

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	1840060	__ 001
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	準用河川改修(村山川)					
担当部名	基盤整備部		担当課名	河川課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	26	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	河道の流下能力が小さく、氾濫被害を受けるとともに、流域内の開発に伴い宅地化が進み、短時間に河川へ流入する流量が増大している。よって、川幅の拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。					
内容 (手段・手法など)	準用河川(村山川)の河川改修					
事業の 対象	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保				
	誰に	市民(河川流域市民)				
	どのくらい	改修の確立年は5年に1度の洪水に対応できる断面				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,950	60	1,938	60	1,908	60
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,950	60	1,938	60	1,908	60

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		89,403	177,022	206,216
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	工事	0	0	297
	委託	86,427	177,022	205,919
	用地・補償	2,976	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		89,403	177,022	206,216

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	91,353	178,960	208,124

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	29,350	58,500	68,110
県支出金	0	0	0
市債	52,700	105,300	122,500
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	82,050	163,800	190,610

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	9,303	15,160	17,514

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民(河川流域市民)	市民(河川流域市民)	市民(河川流域市民)
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	整備済延長		単位	m
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	0	125	208	
実績値	0	125	208	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	計画規模以内の降雨時における整備済箇所への浸水被害		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	0	0	0	
実績値	0	0	0	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。 岐阜市が所管する河川であるため、市が担う必要がある。 ほかに準用河川改修事業はあるが、流域毎に計画する必要があるため、統廃合はできない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本事業を進めることで、浸水被害を軽減することができる。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水被害の軽減が図れている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	河川の流域面積は広く、多くの市民に影響するため、受益者負担を求めるものではない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図る河川改修事業であるため、継続して実施する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1840060 _ 002

【1.基本情報】

事業名	準用河川改修(西出川)					
担当部名	基盤整備部		担当課名	河川課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	5	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	河道の流下能力が小さく、氾濫被害を受けるとともに、流域内の開発に伴い宅地化が進み、短時間に河川へ流入する流量が増大している。よって、川幅の拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。					
内容 (手段・手法など)	準用河川(西出川)の河川改修					
事業の 対象	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保				
	誰に	市民(河川流域市民)				
	どのくらい	改修の確立年は5年に1度の洪水に対応できる断面				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,950	60	969	30	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,950	60	969	30	318	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		49,937	6,380	1,312
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	工事	49,937	0	0
	委託	0	6,380	1,312
	用地・補償	0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		49,937	6,380	1,312

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	51,887	7,349	1,630

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	15,680	0	0
県支出金	0	0	0
市債	30,000	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	45,680	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	6,207	7,349	1,630

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民(流域市民)	市民(流域市民)	市民(流域市民)
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	整備済延長		単位	m
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	913	913	913	913
実績値	913	913	913	913

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	計画規模以内の降雨時における整備済箇所への浸水被害		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	0	0	0	0
実績値	0	0	0	0
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による 浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。 岐阜市が所管する河川であるため、市が担う必要がある。 ほかに準用河川改修事業はあるが、流域毎に計画する必要があるた め、統廃合はできない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本事業を進めることで、浸水被害を軽減することができる。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要が ある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水 被害の軽減が図れている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	河川の流域面積は広く、多くの市民に影響するため、受益者負担を求 めるものではない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図るため、引き続き事業を 実施していく必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1840060 _ 003

【1.基本情報】

事業名	準用河川改修(戸石川)					
担当部名	基盤整備部			担当課名	河川課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	6	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	河道の流下能力が小さく、氾濫被害を受けるとともに、流域内の開発に伴い宅地化が進み、短時間に河川へ流入する流量が増大している。よって、川幅の拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。					
内容 (手段・手法など)	準用河川(戸石川)の河川改修					
事業の 対象	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保				
	誰に	市民(河川流域市民)				
	どのくらい	改修の確立年は5年に1度の洪水に対応できる断面				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,950	60	2,584	80	3,180	100
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,950	60	2,584	80	3,180	100

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		14,004	43,075	72,840
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	工事	12,331	43,075	72,456
	委託	0	0	0
	用地・補償	1,673	0	384
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		14,004	43,075	72,840

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	15,954	45,659	76,020

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	4,650	13,500	21,690
県支出金	0	0	0
市債	8,200	24,700	42,000
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	12,850	38,200	63,690

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	3,104	7,459	12,330

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民(河川流域市民)	市民(河川流域市民)	市民(河川流域市民)
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	整備済延長		単位	m
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,024	1,024	1,024	
実績値	1,024	1,024	1,024	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	計画規模以内の降雨時における整備済箇所への浸水被害		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	0	0	0	
実績値	0	0	0	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。 岐阜市が所管する河川であるため、市が担う必要がある。 ほかに準用河川改修事業はあるが、流域毎に計画する必要があるため、統廃合はできない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本事業を進めることで、浸水被害を軽減することができる。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水被害の軽減が図れている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	河川の流域面積は広く、多くの市民に影響するため、受益者負担を求めるものではない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図る河川改修事業であるため、継続して実施する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	1840060	__ 004
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	都市排水路事業					
担当部名	基盤整備部		担当課名		河川課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	—	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっている。このため、排水基本計画に基づき、浸水解消を目指した整備を行うものです。					
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・測量、設計、調査 ・用地買収、物件補償、支障移転補償 ・工事 					
事業の対象	何を	水路整備を行うことによる、流下能力の確保				
	誰に	市民(流域市民)				
	どのくらい	水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	11,700	360	11,628	360	11,448	360
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	11,700	360	11,628	360	11,448	360

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		532,605	506,300	506,257
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	工事	468,053	432,914	454,485
	委託	43,588	50,245	17,112
	用地・補償	20,964	23,126	34,660
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		532,605	506,300	506,257

(3)総コスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D		544,305	517,928	517,705

【4.収入】

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金		126,337	104,495	11,656
県支出金		0	0	0
市債		358,500	380,100	463,600
使用料・手数料		0	0	0
その他		885	0	0
計(F)		485,722	484,595	475,256

【5.収支】

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)		58,583	33,333	42,449

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民(流域市民)	市民(流域市民)	市民(流域市民)
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	幹線水路整備延長			単位	m
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	514	500	490		
実績値	528	408	715		

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	幹線水路の整備率			単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	46	46	47		
実績値	46	46	47		
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	市民への公共性が高く、水路整備を進めることで災害に対する安心度が向上している。 岐阜市の水路であるため、岐阜市が実施すべきであり、岐阜市排水基本計画に基づき、計画的に進める必要がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備を進めているが、改修には多額の費用が必要になる。 国・県の河川整備と広域的に連携し、市の整備を進めることで、効率的に治水安全度が向上する。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	岐阜市排水基本計画に基づき、水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備を進めており、改良後には所定の効果が得られる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	岐阜市の水路であるため、岐阜市が実施すべきであり、受益者が負担すべきものでないが、新設水路の整備基準については、再検討が必要である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっているため、事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1840060 _ 005

【1.基本情報】

事業名	急傾斜地整備					
担当部名	基盤整備部			担当課名	河川課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	11	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を守るため、急傾斜地の崩壊を防止する必要がある。					
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・測量等調査、設計業務 ・用地寄付 ・急傾斜地崩壊対策工事 					
事業の対象	何を	急傾斜地崩壊危険区域における、擁壁等の法面对策				
	誰に	急傾斜地崩壊危険区域の市民				
	どのくらい	急傾斜地崩壊危険箇所のうち、区域指定されたエリアの法面对策				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	5,850	180	5,814	180	5,724	180
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,850	180	5,814	180	5,724	180

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		25,956	17,723	16,783
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	工事	24,730	16,843	15,848
	委託	68	880	935
	補償	1,158	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		25,956	17,723	16,783

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	31,806	23,537	22,507

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	16,200	10,000	10,000
市債	9,100	5,000	5,000
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	25,300	15,000	15,000

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	6,506	8,537	7,507

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	急傾斜地崩壊危険区域内の市民	急傾斜地崩壊危険区域内の市民	急傾斜地崩壊危険区域内の市民
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	急傾斜地崩壊対策		単位	区域
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1	1	1	1
実績値	1	1	1	1

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	レッドゾーン解消戸数		単位	戸
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	9	9	9	9
実績値	6	6	6	6
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を守るため、急傾斜地の崩壊を防止する必要がある。 原則は土地所有者又は被害を被るおそれのある者が実施すべきであるが、市は前者が行うのが困難で市による実施がやむを得ないと判断したものについて実施している。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	県が示す設計基準に従い事業を進めているが、対策には多額の費用が必要になる。 県の急傾斜地崩壊対策事業と連携し、市の整備を進めることで、効率的に急傾斜地の崩壊防止を行っている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	県が示す設計基準に従い事業を実施しており、完成後には十分な急傾斜地崩壊対策ができる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	原則は土地所有者又は被害を被るおそれのある者が実施すべきであるが、対策費用は多額となるため、所有者等による負担が困難な箇所について、土地の無償提供を受けて整備を行っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を守るため、急傾斜地の崩壊を防止する必要があるため、今後も計画的に実施する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1840060 _ 006

【1.基本情報】

事業名	校庭貯留施設整備					
担当部名	基盤整備部		担当課名		河川課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	27	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	都市化が進み、これまでの洪水を未然に防いでいた自然のメカニズムが破壊され、河川や下水道は氾濫しやすくなり、洪水が起きている。雨水を校庭に一時的に貯留することにより、排水路や河川への流出を抑え、雨水流出抑制を図る。					
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・測量等調査、設計業務 ・貯留施設築造工事 					
事業の 対象	何を	校庭に雨水を貯留することによる雨水流出抑制				
	誰に	市民(流域市民)				
	どのくらい	1時間当たり50mmの降雨に対する流出抑制				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,225	130	1,292	40	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,225	130	1,292	40	159	5

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		119,287	35,363	0
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	本荘中	0	0	0
	東長良中	89,309	0	0
	木田小学校	29,978	35,363	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		119,287	35,363	0

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	123,512	36,655	159

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円) 令和3年度決算額(千円) 令和4年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	118,100	35,200	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	118,100	35,200	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	5,412	1,455	159

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民(流域市民)	市民(流域市民)	市民(流域市民)
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	校庭貯留施設築造		単位	箇所
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2		1	-
実績値	1		1	-

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	貯留量の確保		単位	m ³
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	9,447		9,447	9,447
実績値	7,905		9,447	9,447
達成状況	×(未達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっているため、浸水被害の軽減を目指し整備を行う。 校庭貯留施設の整備は、民間が主体的に実施すべきものではない。岐阜市の内水対策であり、国・県が実施すべきものではない。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	既存の市の施設(校庭)を利用して雨水を貯留するもので、用地費等の費用が必要ない。 校庭貯留施設の整備は、民間が主体的に実施すべきものではない。岐阜市の内水対策であり、国・県が実施すべきものではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	既存の市の施設(校庭)を利用して雨水を貯留するもので、施設の有効活用になる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市が管理する排水路等への流出を抑え、雨水流出抑制を図る事業であり、受益者負担すべきものではない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	雨水を校庭に一時的に貯留することにより、排水路や河川への流出を抑え、雨水流出抑制を図るため、継続して事業を実施する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	1840060	__ 007
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	流域貯留浸透事業					
担当部名	基盤整備部		担当課名		河川課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	29	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	境川流域整備計画に基づき「流域対策」として、公園の敷地を利用し、雨水を一時貯留することで、雨水流出抑制を図る。					
内容 (手段・手法など)	流域貯留浸透施設の整備					
事業の 対象	何を	公園に雨水を貯留することによる雨水流出抑制				
	誰に	市民(境川流域市民)				
	どのくらい	1時間当たり50mmの降雨に対する流出抑制				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,600	80	646	20	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,600	80	646	20	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		24,804	28,808	0
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	野土島・西川手公園	0	0	0
	沓掛公園	21,669	28,808	0
	野一色公園	3,135	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		24,804	28,808	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	27,404	29,454	159

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	7,000	9,000	0
県支出金	0	0	0
市債	12,500	16,200	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	19,500	25,200	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	7,904	4,254	159

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民(境川流域市民)	市民(境川流域市民)	市民(境川流域市民)
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	貯留施設整備箇所数		単位	箇所
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1		0	0
実績値	1		0	0

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	貯留量の確保		単位	m ³
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,787		1,787	1,787
実績値	1,031		1,031	1,031
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっているため、浸水被害の軽減を目指し整備を行う。 岐阜市が所管する公園に整備する貯留施設であるため、市が担う必要がある。 類似事業として校庭貯留施設整備事業があるが、当該事業との受益対象者が違うため統廃合はできない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	既存の市の施設(公園)を利用して雨水を貯留するもので、用地費等の費用が必要ない。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	既存の市の施設(公園)を利用して雨水を貯留するもので、施設の有効活用になる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市が管理する排水路等への流出を抑え、雨水流出抑制を図る事業であり、受益者負担すべきものではない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	雨水を公園に一時的に貯留することにより、排水路や河川への雨水の流出を抑制するため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1840060 _ 008

【1.基本情報】

事業名	都市基盤河川改修(新荒田川)					
担当部名	基盤整備部			担当課名	河川課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	61	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	一級河川新荒田川は、岐阜市にとって重要な基幹河川となっており、早期に河川改修を行う必要があるため、岐阜県から承認を受けて事業を進めている。川幅の拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。					
内容 (手段・手法など)	都市基盤河川(新荒田川)の河川改修					
事業の 対象	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保				
	誰に	市民(河川流域市民)				
	どのくらい	改修の確立年は5年に1度の洪水に対応できる断面				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	975	30	2,584	80	2,544	80
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	975	30	2,584	80	2,544	80

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	21,949	4,950
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	工事	0	257	0
	委託	0	21,692	4,950
	用地・補償	0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	21,949	4,950

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	975	24,533	7,494

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	975	24,533	7,494

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民(流域市民)	市民(流域市民)	市民(流域市民)
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	整備済延長		単位	m
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,607	1,607	1,607	
実績値	1,607	1,607	1,607	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	計画規模以内の降雨時における整備済箇所への浸水被害		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	0	0	0	
実績値	0	0	0	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。 岐阜市にとって早期改修が必要である基幹河川であるため、河川法第16条の3に基づき、市が実施している。 ほかに都市基盤河川改修事業はあるが、流域毎に計画する必要があるため、統廃合はできない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本事業を進めることで、浸水被害を軽減することができる。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水被害の軽減が図れている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	河川の流域面積は広く、多くの市民に影響するため、受益者負担を求めるものではない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図るため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	1840060	009
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	都市基盤河川改修(正木川)					
担当部名	基盤整備部		担当課名		河川課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	5	年度～	年度	根拠法令・関連計画	
					—	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	一級河川正木川は、岐阜市にとって重要な基幹河川となっており、早期に河川改修を行う必要があるため、岐阜県から承認を受けて事業を進めている。川幅の拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。					
内容 (手段・手法など)	都市基盤河川(正木川)の河川改修					
事業の 対象	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保				
	誰に	市民(河川流域市民)				
	どのくらい	改修の確立年は30年に1度の洪水に対応できる断面				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,950	60	1,938	60	3,180	100
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,950	60	1,938	60	3,180	100

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		81,110	13,180	53,559
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	工事	69,023	13,180	53,559
	委託	6,600	0	0
	用地・補償	5,487	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		81,110	13,180	53,559

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	83,060	15,118	56,739

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	22,970	3,960	17,240
県支出金	22,970	3,960	17,240
市債	20,600	3,500	15,500
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	66,540	11,420	49,980

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	16,520	3,698	6,759

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民(流域市民)	市民(流域市民)	市民(流域市民)
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	整備済延長		単位	m
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	770	770	770	783
実績値	770	770	770	783

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	計画規模以内の降雨時における整備済箇所への浸水被害		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	0	0	0	0
実績値	0	0	0	0
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。 岐阜市にとって早期改修が必要である基幹河川であるため、河川法第16条の3に基づき、市が実施している。 ほかに都市基盤河川改修事業はあるが、流域毎に計画する必要があるため、統廃合はできない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本事業を進めることで、浸水被害を軽減することができる。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水被害の軽減が図れている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	河川の流域面積は広く、多くの市民に影響するため、受益者負担を求めるものではない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図るため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	1840060	__ 010
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	支線水路新設改良					
担当部名	基盤整備部		担当課名		河川課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	—	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっている。このため、排水基本計画に基づき、浸水解消を目指した整備を行うものです。					
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・測量、設計、調査 ・用地買収、物件補償、支障移転補償 ・工事 					
事業の 対象	何を	水路整備を行うことによる、流下能力の確保				
	誰に	市民(流域市民)				
	どのくらい	水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	11,700	360	11,628	360	11,448	360
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	11,700	360	11,628	360	11,448	360

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		110,203	90,576	83,837
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	工事	75,526	59,309	74,498
	委託	26,504	25,641	9,339
	用地・補償	8,173	5,626	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		110,203	90,576	83,837

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	121,903	102,204	95,285

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	27,400	31,300	40,700
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	27,400	31,300	40,700

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	94,503	70,904	54,585

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民(流域市民)	市民(流域市民)	市民(流域市民)
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	支線水路整備延長			単位	m
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	486	764	794		
実績値	404	790	738		

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	支線水路の整備率			単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	37	37	38		
実績値	37	37	38		
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	市民への公共性が高く、水路整備を進めることで災害に対する安心度が向上している。 岐阜市の水路であるため、岐阜市が実施すべきであり、岐阜市排水基本計画に基づき、計画的に進める必要がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市民への公共性が高く、水路整備を進めることで災害に対する安心度が向上している。 国・県の河川整備と広域的に連携し、市の整備を進めることで、効率的に治水安全度が向上する。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	岐阜市排水基本計画に基づき、水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備を進めており、改良後には所定の効果が得られる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	岐阜市の水路であるため、岐阜市が実施すべきであり、受益者が負担すべきものでないが、新設水路の整備基準については、再検討が必要である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっているため、事業を実施していく必要がある。